

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
(株)協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	20,321,602	21,549,580	6,991,661	7,679,486	31,195,905
経常利益 (千円)	144,364	471,385	147,348	271,964	555,899
四半期(当期)純利益 (千円)	31,264	260,962	27,289	194,143	307,644
純資産額 (千円)	-	-	8,321,536	8,766,099	8,652,566
総資産額 (千円)	-	-	17,174,375	17,834,195	17,009,268
1株当たり純資産額 (円)	-	-	714.42	753.64	742.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.71	22.65	2.37	16.85	26.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.92	48.67	50.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,317	565,061	-	-	442,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,957	103,511	-	-	10,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,494	89,109	-	-	87,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,968,042	4,157,244	3,577,781
従業員数 (名)	-	-	1,041	1,032	1,026

(注) 1 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,032(21)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣会社を除いております)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	843(11)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣会社を除いております)の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載していません。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	ガス工事業	8,064,167	5,881,479	13,945,647	5,874,406	8,071,240	34.7	2,804,505	6,554,870
	建築・土木 工事業	1,844,265	984,294	2,828,559	948,784	1,879,774	31.4	591,102	802,753
	計	9,908,432	6,865,773	16,774,206	6,823,191	9,951,015	34.1	3,395,608	7,357,623
	その他事業	67,678	829,117	896,795	856,295	40,500	40.1	16,221	864,317
	合計	9,976,110	7,694,891	17,671,002	7,679,486	9,991,515	34.1	3,411,829	8,221,941

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
5 ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等18百万円含んでおります。
6 主な相手先別売上実績及び割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	3,610,568	51.6	3,837,982	50.0

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われて降りません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う輸出・生産の拡大や政府による内需拡大策を背景に、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調で推移し、自律的な回復も期待されておりましたが、景気の先行き不透明感から企業の設備投資に対する抑制傾向の強まりや景気刺激策の終了・縮小前の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、長期化する円高

による企業収益の悪化懸念などさらに景気を下押しさせるリスクも存在しており、足踏み状態が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、集合住宅給湯・暖房工事は減少いたしました。また、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移したほか、不動産業界における在庫や販売価格の調整も進むなか、政府の各種経済対策が下支えとなり、新設住宅着工戸数も戸建住宅をはじめマンションにも持ち直しの動きがみられたことにより、給排水衛生設備工事をはじめ、ガス設備新設工事および空調工事も好調に推移したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(雑排水ライニング工事を含めた改修工事)の受注も好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は7,679百万円(前年同四半期比9.8%増)となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益増に加え、退職給付制度の改定による費用の減少等により、営業利益244百万円(前年同四半期比80.2%増)、経常利益271百万円(前年同四半期比84.6%増)、四半期純利益194百万円(前年同四半期比611.4%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

ガス工事業

集合住宅給湯・暖冷房工事は前期より繰越工事が当四半期以前に多く完成したため、当四半期での完成は減少いたしました。また、東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。また、他のガス事業者からの受注も増加したことに加え、戸建新築住宅におけるガス設備新設工事および空調工事も引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,855百万円、経常利益233百万円となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事や官公庁関連補修工事が低迷したほか、顧客企業の設備投資抑制に伴い、工場施設関連の管繕工事も減少いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事や既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)の受注が好調に推移いたしました。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は948百万円、経常損失8百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、オール電化住宅の普及率拡大傾向の影響はあるものの、一般ガス機器販売・リフォーム工事ともに堅調に推移いたしました。東京ガスライフバル西むさしにおいては、最重要戦略機種としているエネファームの成約が堅調に推移し、完成に至ったほか、単品の機器販売も微減で推移いたしました。この結果、売上高は857百万円、経常利益38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の17,009百万円に比べて、4.8%増加し、17,834百万円となりました。これは、完成工事未収入金が2,004百万円減少したものの、現金及び預金が679百万円、未成工事支出金が1,550百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより855百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,356百万円に比べて、8.5%増加し、9,068百万円となりました。これは、工事未払金が1,230百万円減少したものの、未成工事受入金が1,028百万円増加したことに加え、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建表示していることにより1,081百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の8,652百万円に比べて、1.3%減少し、8,766百万円となりました。これは配当金の支払いで利益剰余金が86百万円減少し、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評

価差額金が47百万円減少しましたが、四半期純利益260百万円を計上したことにより、利益剰余金が174百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末と比べ290百万円減少し、4,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は、270百万円の支出(前年同期は142百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が271百万円となり、未成工事受入金の増加435百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加557百万円、仕入債務の減少101百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は、18百万円の支出(前年同期は236百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、貸付による支出22百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は、1百万円の支出(前年同期は1百万円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出1百万円などが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ経営陣の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計	-	282,000	-	282,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	354	357	377	372	379	378	379	402
最低(円)	330	350	357	337	358	365	360	375	366

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,257,244	3,577,781
受取手形	4 362,195	522,734
完成工事未収入金	3,337,106	5,341,621
有価証券	40,746	20,867
未成工事支出金	3,488,780	1,938,013
商品及び製品	36,643	12,491
原材料及び貯蔵品	86,559	87,483
その他	1,996,230	960,983
貸倒引当金	65,305	100,539
流動資産合計	13,540,202	12,361,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 679,742	1 698,559
機械装置及び運搬具(純額)	1 13,605	1 10,386
工具、器具及び備品(純額)	1 95,766	1 100,915
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産(純額)	1 10,097	1 16,030
有形固定資産合計	1,848,183	1,874,863
無形固定資産		
のれん	140,934	154,572
リース資産	7,831	-
その他	28,525	28,527
無形固定資産合計	177,290	183,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,323,872	2 1,471,998
その他	1,080,104	1,328,837
貸倒引当金	135,457	210,968
投資その他の資産合計	2,268,519	2,589,867
固定資産合計	4,293,992	4,647,831
資産合計	17,834,195	17,009,268

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,141	181,284
工事未払金	3,295,475	4,526,374
未払法人税等	75,097	109,806
未成工事受入金	2,037,935	1,009,296
賞与引当金	344,952	672,613
リース債務	4,843	3,918
その他	1,850,502	569,013
流動負債合計	7,744,949	7,072,308
固定負債		
退職給付引当金	919,496	1,157,306
役員退職慰労引当金	130,375	114,175
リース債務	13,981	12,912
資産除去債務	36,870	-
その他	222,422	-
固定負債合計	1,323,146	1,284,394
負債合計	9,068,095	8,356,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,909
利益剰余金	8,105,615	7,931,054
自己株式	33,483	32,650
株主資本合計	8,664,050	8,490,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,288	64,107
評価・換算差額等合計	16,288	64,107
少数株主持分	85,759	98,146
純資産合計	8,766,099	8,652,566
負債純資産合計	17,834,195	17,009,268

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,321,602	21,549,580
売上原価	17,992,388	19,003,862
売上総利益	2,329,214	2,545,718
販売費及び一般管理費	2,215,076	2,200,151
営業利益	114,138	345,567
営業外収益		
受取利息	2,045	3,646
受取配当金	22,877	24,321
受取手数料	26,716	52,258
雑収入	19,913	32,290
持分法による投資利益	-	34,700
営業外収益合計	71,552	147,216
営業外費用		
支払手数料	17,426	17,397
雑支出	12,295	4,001
持分法による投資損失	11,605	-
営業外費用合計	41,326	21,398
経常利益	144,364	471,385
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,588	28,227
関係会社清算益	78,215	-
投資有価証券売却益	-	19,096
特別利益合計	96,803	47,323
特別損失		
固定資産除却損	5,088	1,409
投資有価証券評価損	-	19,442
退職給付制度改定損	-	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
特別損失合計	5,088	106,953
税金等調整前四半期純利益	236,079	411,756
法人税、住民税及び事業税	52,671	57,242
過年度法人税等	36,063	-
法人税等調整額	126,993	105,937
法人税等合計	215,728	163,180
少数株主損益調整前四半期純利益	-	248,576
少数株主損失()	10,913	12,386
四半期純利益	31,264	260,962

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,991,661	7,679,486
売上原価	6,117,307	6,702,462
売上総利益	874,354	977,024
販売費及び一般管理費	738,553	732,325
営業利益	135,800	244,698
営業外収益		
受取利息	535	1,251
受取配当金	9,119	8,785
受取手数料	6,265	7,145
雑収入	5,236	6,885
持分法による投資利益	4,792	15,414
営業外収益合計	25,948	39,481
営業外費用		
支払手数料	13,916	12,190
雑支出	484	24
営業外費用合計	14,400	12,215
経常利益	147,348	271,964
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,334
特別利益合計	-	1,334
特別損失		
固定資産除却損	3,211	362
投資有価証券評価損	-	1,257
特別損失合計	3,211	1,619
税金等調整前四半期純利益	144,137	271,679
法人税、住民税及び事業税	9,765	37,240
法人税等調整額	101,875	91,892
法人税等合計	111,640	54,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	217,027
少数株主利益	5,206	22,883
四半期純利益	27,289	194,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	236,079	411,756
減価償却費	90,636	91,372
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,212	110,745
賞与引当金の増減額(は減少)	356,677	327,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,211	237,809
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,980	16,200
受取利息及び受取配当金	24,923	27,967
有形固定資産除却損	5,088	1,409
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,096
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,442
関係会社清算損益(は益)	78,215	-
持分法による投資損益(は益)	11,605	34,700
売上債権の増減額(は増加)	1,627,617	2,240,899
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	1,550,766
たな卸資産の増減額(は増加)	1,771,069	23,228
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	1,028,638
仕入債務の増減額(は減少)	963,143	1,276,041
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,168
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,375,377	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,612,398	-
その他	-	409,690
小計	45,746	648,199
利息及び配当金の受取額	26,954	30,013
法人税等の支払額	176,524	113,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,317	565,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	190,000	300,000
有価証券の取得による支出	15,471	15,490
有価証券の売却による収入	15,447	15,471
有形固定資産の取得による支出	62,419	54,972
有形固定資産の売却による収入	3,570	29
投資有価証券の取得による支出	1,851	99,564
投資有価証券の売却による収入	-	179,582
関係会社の整理による収入	98,215	-
貸付けによる支出	50,100	33,940
貸付金の回収による収入	35,501	24,152
その他の支出	3,210	-
その他の収入	7,275	-
その他	-	11,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,957	103,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	838
自己株式の売却による収入	-	14
リース債務の返済による支出	2,537	3,555
配当金の支払額	83,956	84,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,494	89,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,854	579,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,042	4,157,244

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めておりました「未成工事支出金の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間1,746百万円)、「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めておりました「未成工事受入金の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間1,271百万円)は、四半期連結貸借対照表に合せ、表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は当第3四半期連結累計期間では「その他」に表示しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」は当第3四半期連結累計期間では「その他」に表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
退職給付引当金	当社は、平成22年4月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。 これに伴い、特別損失として62百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,336,476千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 283,377千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです 266,094千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、等第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 39,834千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 1,170,932千円	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 1,161,880千円
退職給付費用 62,521千円	退職給付費用 42,825千円
法定福利費 158,120千円	法定福利費 181,512千円
減価償却費 24,697千円	減価償却費 22,032千円
のれん償却額 13,638千円	のれん償却額 13,638千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 390,108千円	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当等 384,489千円
退職給付費用 20,630千円	退職給付費用 20,773千円
法定福利費 56,957千円	法定福利費 61,845千円
減価償却費 9,599千円	減価償却費 7,605千円
のれん償却額 4,546千円	のれん償却額 4,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,968,042千円	現金及び預金 4,257,244千円
現金及び現金同等物 2,968,042千円	預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 4,157,244千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	282,121

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,454,569	689,518	847,574	6,991,661	-	6,991,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,158	4,158	(4,158)	-
計	5,454,569	389,518	851,732	6,995,819	(4,158)	6,991,661
営業利益又は営業損失()	332,707	23,943	24,552	333,316	(197,516)	135,800

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) ガス工事業 ... ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス工事業 (千円)	建築・土木工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,964,187	2,179,301	2,178,114	20,321,602	-	20,321,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	17,339	17,339	(17,339)	-
計	15,964,187	2,179,301	2,195,453	20,338,941	(17,339)	20,321,602
営業利益又は営業損失()	788,874	48,311	17,667	758,230	(644,092)	114,138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) ガス工事業 ... ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯・空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

ガス工事業	...	ガス導管工事(本支管埋設工事・支管埋設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
建築・土木工事業	...	給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
その他事業	...	ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,821,318	2,563,314	2,114,760	21,499,392	50,188	21,549,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,538	9,538	9,538	-
計	16,821,318	2,563,314	2,124,299	21,508,931	40,649	21,549,580
セグメント利益又は損失()	524,593	9,215	57,910	457,467	13,917	471,385

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額50百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額13百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等18百万円、その他利益34百万円、その他調整額 2百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,855,871	948,784	856,295	7,660,951	18,534	7,679,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,320	1,320	1,320	-
計	5,855,871	948,784	857,616	7,662,272	17,213	7,679,486
セグメント利益又は損失()	233,216	8,808	38,870	263,278	8,686	271,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額8百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等6百万円、その他利益15百万円、その他調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
753.64 円	742.56 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,766,099	8,652,566
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,680,339	8,554,419
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	85,759	98,146
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	282	279
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,517	11,520

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.71 円	1株当たり四半期純利益 22.65 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (千円)	31,264	260,962
普通株式に係る 四半期純利益 (千円)	31,264	260,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520	11,519

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.37 円	1株当たり四半期純利益	16.85 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益 (千円)	27,289	194,143
普通株式に係る 四半期純利益 (千円)	27,289	194,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,520	11,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、従来の工事完成基準から進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用した。

重要な後発事象に記載のとおり、退職金制度の一部については適格退職金制度を採用していたが、平成22年1月21日開催の取締役会において同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。